

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成29年度	平成30年度	負債・純資産の部	平成29年度	平成30年度
1 信用事業資産	104,428,983	105,008,621	1 信用事業負債	108,085,856	109,577,907
①現金	634,947	609,847	①貯金	106,503,386	107,624,945
②預金	76,682,546	77,895,270	②借入金	1,389,124	1,365,529
系統預金	76,668,560	77,881,652	③その他の信用事業負債	193,346	587,432
系統外預金	13,985	13,618	未払費用	22,945	20,210
③有価証券	4,253,337	4,033,155	その他の負債	170,400	567,222
国債	713,792	712,487	2 共済事業負債	648,783	540,451
地方債	3,236,095	3,013,298	①共済借入金	89,547	1,400
政府保証債	103,450	107,370	②共済資金	301,539	302,152
社債	200,000	200,000	③共済未払利息	1,099	30
④貸出金	23,033,542	22,501,309	④未経過共済付加収入	256,596	236,868
⑤その他の信用事業資産	111,960	167,118	3 経済事業負債	933,602	826,299
未収収益	90,641	125,106	①経済事業未払金	676,907	589,351
その他の資産	21,318	42,011	②経済受託債務	228,675	210,111
⑥貸倒引当金	△ 287,351	△ 198,080	③その他の経済事業負債	28,019	26,836
2 共済事業資産	93,212	3,826	4 設備借入金	300,000	240,000
①共済貸付金	89,646	1,400	5 雑負債	431,292	456,287
②共済未収利息	1,099	30	①未払法人税等	13,566	41,753
③その他の共済事業資産	2,502	2,396	②資産除去債務	4,567	4,672
④貸倒引当金	△ 34	△ 0	③その他の負債	413,158	409,862
3 経済事業資産	2,642,163	2,602,938	6 諸引当金	1,240,003	1,200,824
①経済事業未収金	1,425,198	1,393,689	①賞与引当金	90,270	86,835
②経済受託債権	466,463	527,860	②退職給付引当金	1,136,584	1,087,840
③棚卸資産	197,074	201,642	③ポイント引当金	13,149	13,596
購買品	193,407	199,373	④子会社支援引当金	-	12,552
その他の棚卸資産	3,666	2,268	7 再評価に係る繰延税金負債	635,289	631,618
④その他の経済事業資産	596,822	532,529	負債の部合計	112,274,828	113,473,388
⑤貸倒引当金	△ 43,395	△ 52,783	(純資産の部)		
4 雑資産	295,590	255,271	1 組合員資本	6,638,458	6,798,186
5 固定資産	6,422,930	6,562,096	①出資金	2,941,965	2,912,690
①有形固定資産	6,422,884	6,553,320	②資本準備金	3,066	3,066
建物	6,652,506	6,746,015	③再評価積立金	5,401	5,401
構築物	1,519,382	1,520,044	④利益剰余金	3,728,595	3,931,194
機械装置	2,183,965	2,235,283	利益準備金	2,136,864	2,189,864
土地	3,696,182	3,900,939	その他利益剰余金	1,591,730	1,741,329
その他有形固定資産	432,295	406,517	農林年金対策積立金	450,000	450,000
減価償却累計額	△ 8,061,448	△ 8,255,481	農畜産物販売リスク積立金	60,000	90,000
②無形固定資産	46	8,776	特別積立金	718,136	838,136
6 外部出資	6,049,137	6,827,297	当期末処分剰余金	363,594	363,192
①系統出資	5,409,345	6,201,675	(うち当期剰余金)	(263,008)	(260,992)
②系統外出資	396,210	396,290	⑤処分未済持分	△ 40,570	△ 54,165
③子会社等出資	243,581	243,581	2 評価・換算差額等	1,101,163	1,083,644
④外部出資等損失引当金	-	△ 14,250	①その他有価証券評価差額金	43,964	36,252
7 繰延税金資産	82,431	95,168	②土地再評価差額金	1,057,198	1,047,392
資産の部合計	120,014,449	121,355,219	純資産の部合計	7,739,621	7,881,831
			負債及び純資産の部合計	120,014,449	121,355,219

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	科 目	平成29年度	平成30年度
1 事業総利益	2,850,990	2,868,092	①精米・6次産業化事業収益	26,677	26,075
①信用事業収益	1,090,204	1,085,798	②精米・6次産業化事業費用	23,830	22,916
資金運用収益	1,010,159	1,027,636	精米・6次産業化事業総利益	2,846	3,159
(うち預金利息)	(426,902)	(478,402)	⑬利用事業収益	589,212	551,221
(うち有価証券利息)	(42,590)	(40,055)	⑭利用事業費用	349,529	344,129
(うち貸出金利息)	(489,264)	(455,874)	利用事業総利益	239,682	207,092
(うちその他受入利息)	(51,402)	(53,304)	⑮宅地等供給事業収益	61,026	32,044
役務取引等収益	38,608	38,567	⑯宅地等供給事業費用	49,584	21,278
その他経常収益	41,435	19,594	宅地等事業総利益	11,441	10,766
②信用事業費用	386,226	295,634	⑰その他事業収益	502,826	505,064
資金調達費用	54,411	42,800	⑱その他事業費用	332,766	332,740
(うち貯金利息)	(49,922)	(39,174)	その他事業総利益	170,060	172,323
(うち給付補填備金繰入)	(326)	(490)	⑲指導事業収入	47,813	46,188
(うち借入金利息)	(3,655)	(2,657)	⑳指導事業支出	189,345	184,884
(うちその他支払利息)	(507)	(477)	指導事業収支差額	△ 141,531	△ 138,695
役務取引等費用	12,616	12,948	2 事業管理費	2,661,399	2,638,199
その他経常費用	319,197	239,886	①人件費	2,135,378	2,139,249
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,193)	(△ 89,270)	②業務費	80,226	84,205
信用事業総利益	703,977	790,163	③諸税負担金	94,859	80,125
③共済事業収益	964,669	905,858	④施設費	340,954	324,605
共済付加収入	896,965	851,496	⑤その他事業管理費	9,980	10,013
共済貸付金利息	2,390	671	事業利益	189,591	229,892
その他の収益	65,313	53,691	3 事業外収益	144,210	145,337
④共済事業費用	101,136	94,143	①受取雑利息	5,494	5,354
共済借入金利息	2,390	671	②受取出資配当金	71,514	70,851
共済推進費	44,337	42,689	③賃貸料	38,859	39,741
共済保全費	2,333	2,331	④雑収入	28,341	29,390
その他の費用	52,074	48,451	4 事業外費用	29,720	60,178
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 32)	(△ 34)	①支払雑利息	1,970	1,676
共済事業総利益	863,533	811,714	②寄付金	67	67
⑤購買事業収益	5,398,742	5,365,228	③賃貸資産減価償却費等費用	16,793	16,743
購買品供給高	5,180,727	5,156,587	④雑損失	10,889	14,889
修理サービス料	139,613	132,172	⑤子会社支援引当金繰入	-	12,552
その他の収益	78,401	76,468	⑥外部出資等損失引当金繰入	-	14,250
⑥購買事業費用	4,825,362	4,797,508	経常利益	304,081	315,051
購買品供給原価	4,531,444	4,498,973	5 特別利益	91,574	13,568
購買供給費	148,359	148,439	①固定資産処分益	1,042	995
修理サービス費	13,344	12,361	②一般補助金	90,532	12,573
その他の費用	132,213	137,733	6 特別損失	93,749	30,790
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(10,137)	①固定資産処分損	2,417	440
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 116)	(-)	②固定資産圧縮損	90,532	12,573
購買事業総利益	573,380	567,720	③減損損失	799	17,777
⑦販売事業収益	762,597	838,781	税引前当期利益	301,907	297,828
販売品販売高	331,791	398,457	法人税・住民税及び事業税	23,392	56,221
販売手数料	298,727	290,891	過年度法人税等還付税額	-	△ 5,866
その他の収益	132,079	149,432	過年度法人税等追徴税額	23,379	-
⑧販売事業費用	442,510	499,062	法人税等調整額	△ 7,874	△ 13,518
販売品販売原価	318,493	382,561	法人税等合計額	38,898	36,838
販売費	34,858	31,433	当期剰余金	263,008	260,992
その他の費用	89,157	85,067	当期首繰越剰余金	96,033	92,423
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(67)	土地再評価差額金取崩額	4,552	9,776
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,469)	(-)	当期末処分剰余金	363,594	363,192
販売事業総利益	320,087	339,718			
⑨保管事業収益	131,962	128,545			
⑩保管事業費用	24,451	24,418			
保管事業総利益	107,510	104,127			

3. 注記表

平成29年度

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品・・・・・・・・肥料・農薬・飼料等生産資材については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
その他の購買品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ その他の棚卸資産・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
 - ・ 建物（建物附属設備を除く）
平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しています。
 - ・ 建物（建物附属設備を除く）以外
平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っています。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

（3）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当該事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

5. 収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上は、リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目又は項目については「0」で表示しています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産に関する圧縮記帳

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は387,480千円であり、その内訳は次のとおりです。

なお、当該圧縮金額は平成15年4月1日以降に取得した資産にかかる金額です。

・建物	170,995	千円
・構築物	1,890	千円
・機械装置	206,536	千円
・器具備品	8,058	千円

2. オペレーティング・リース取引の内容

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当J Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、解約可能なオペレーティング・リース取引（一契約300万円を超えるもの）の解約金は55,776千円です。

3. 担保に供されている資産

担保に供している資産等は次のとおりです。

・担保に供している資産	固定資産	395,015 千円
	定期預金	1,500,000 千円
・担保に係る債務	設備借入金	300,000 千円
	借入金	1,240,000 千円

上記のほか、為替決済用の代用として、定期預金 3,300,000千円を差し入れています。

4. 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額	75,714 千円
・子会社等に対する金銭債務の総額	370,897 千円

5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	14,112 千円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	- 千円

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は49,960千円、延滞債権額は681,922千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,200千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は83,675千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は818,758千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

① 再評価を行った年月日 平成11年3月31日

② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

1,547,835 千円

③ 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定しました。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	41,180 千円	
・うち事業取引高		22,395 千円
・うち事業取引以外の取引高		18,784 千円
② 子会社等との取引による費用総額	3,304 千円	
・うち事業取引高		2,929 千円
・うち事業取引以外の取引高		374 千円

2. 固定資産減損会計に基づく減損損失の認識

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支店・事業所等については地域（旧6町）ごとに、業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。また、子会社は会社の事業ごとにグルーピングしています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

用途	場所	種類	その他
遊休資産	大崎市松山	土地（旧赤沼倉庫跡地）	業務外固定資産 3件
	大崎市田尻	土地（旧Aコープ田尻店跡地）	業務外固定資産 1件

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について、将来も使用の予定がなく早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場所・用途		種類・金額	計
大崎市松山	遊休資産	土地 579	799
大崎市田尻		土地 219	

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づき算定されています。

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う簿価切下げ額

期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸評価損1,379千円が購買品供給原価に含まれています。

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、19.5%は農業に対するものであり、農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農家組合員に制度資金を転貸するための借入金です。

また、日銀の被災地金融機関支援オペを活用した借入12.4億円を行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、大口貸出及び重要案件の貸出等については理事会において対応方針を決定しています。又、通常の貸出については本店に融資審査課を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないよう留意するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設け、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を十分審査し、「融資審査マニュアル」に基づき、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスクや価格変動リスク等の市場性リスクをコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在指標となる金利が0.06%下落したものと想定した場合には、経済価値が4,053千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。又、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品等の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	76,682,546	76,661,182	△ 21,363
有価証券			
満期保有目的の債券	1,998,460	2,086,220	87,759
其他有価証券	2,254,877	2,254,877	-
貸出金	23,033,542		
貸倒引当金	△ 287,262		
貸倒引当金控除後	22,746,280	23,364,062	617,782
経済事業未収金	1,425,198		
貸倒引当金	△ 17,367		
貸倒引当金控除後	1,407,830	1,407,830	-
資産計	105,089,994	105,774,173	684,178
貯金	106,503,386	106,498,105	△ 5,280
借入金	1,389,124	1,424,402	35,278
負債計	107,892,510	107,922,508	29,997

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。又、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	6,049,137

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	76,682,546	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	500,000	700,000	800,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	210,000	410,000	710,000	10,000	10,000	845,000
貸出金	4,347,469	2,122,027	1,566,816	1,427,917	1,148,850	12,230,620
経済事業未収金	1,402,047	-	-	-	-	-
合計	82,642,062	2,532,027	2,276,816	1,937,917	1,858,850	13,875,620

(注1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越1,731,811千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金1,584,000千円については「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等189,840千円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等23,151千円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	100,278,343	2,917,822	2,510,023	577,345	219,851	-
借入金	1,268,198	17,539	20,698	64,390	8,086	10,211
合計	101,546,542	2,935,361	2,530,722	641,735	227,937	10,211

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	399,632	416,370	16,737
	地方債	1,398,828	1,451,850	53,021
	社債	200,000	218,000	18,000
合計		1,998,460	2,086,220	87,759

- ② その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債 券			
	国債	314,160	299,427	14,732
	地方債	1,643,320	1,599,842	43,477
	政府保証債	103,450	100,000	3,450
	小 計	2,060,930	1,999,269	61,660
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	債 券			
	地方債	193,947	195,000	△ 1,053
	小 計	193,947	195,000	△ 1,053
合 計		2,254,877	2,194,269	60,607

なお、上記の評価差額から繰延税金負債16,642千円を差し引いた額43,964千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,434,883 千円
・ 勤務費用	107,710 千円
・ 数理計算上の差異の発生額	52,231 千円
・ 退職給付の支払額	△ 334,654 千円
期末における退職給付債務	2,260,170 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	977,159 千円
・ 期待運用収益	7,328 千円
・ 数理計算上の差異の発生額	169 千円
・ 特定退職共済制度への拠出金	84,375 千円
・ 退職給付の支払額	△ 176,157 千円
期末における年金資産	892,874 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

・ 退職給付債務	2,260,170 千円
・ 特定退職共済制度	△ 892,874 千円
・ 未積立退職給付債務	1,367,295 千円
・ 未認識数理計算上の差異	△ 230,711 千円
・ 貸借対照表計上額純額	1,136,584 千円
・ 退職給付引当金	1,136,584 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

・ 勤務費用	107,710 千円
・ 期待運用収益	△ 7,328 千円
・ 数理計算上の差異の費用処理額	16,902 千円
合 計	117,283 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

・債券	73 %
・年金保険投資	21 %
・現金及び預金	4 %
・その他	2 %
合計	100 %

(7) 長期期待運用収益の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

・割引率	0 %
・長期期待運用収益率	0.75 %
・数理計算上の差異の処理年数	10 年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金27,499千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は358,321千円となっています。

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

・繰延税金資産	
退職給付引当金	310,262 千円
貸倒引当金超過額	65,153 千円
賞与引当金	24,788 千円
貸出金未収利息未計上額	56,287 千円
貸倒損失自己否認額	12,423 千円
減損土地・建物	18,294 千円
未払費用否認額	7,589 千円
未払事業税等	1,614 千円
その他	14,005 千円
繰延税金資産 小計	510,415 千円
評価性引当額	△ 410,818 千円
繰延税金資産 合計 (A)	99,597 千円
・繰延税金負債	
資産除去費用有形資産計上額	△ 523 千円
その他有価証券評価差額金	△ 16,643 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 17,166 千円
・繰延税金資産の純額 (A+B)	82,431 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

・法定実効税率 (調整)	27.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.45
事業分量配当の額	△ 3.58
法人税額の特別控除等	△ 2.40
住民税均等割等	1.94
過年度法人税等追徴税額	7.74
評価性引当額の増減	△ 14.58
その他	△ 2.55
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.88 %

3. 法定実効税率の変更

当事業年度において、みやぎ発展税の課税実施期間が5年間延長されています。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率について、平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間に開始する事業年度については前事業年度の27.23%から27.46%に、平成32年4月1日から平成34年3月31日までの間に開始する事業年度については前事業年度の27.24%から27.47%にそれぞれ変更されましたが、その影響額は軽微です。なお、平成34年4月1日以降開始する事業年度の法定実効税率は前事業年度どおり27.24%です。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、美里町その他の地域において保有するAコープ店舗等の建物や土地等を賃貸等の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
946,871	689,173

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

平成30年度

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品
数量管理可能な購買品等 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
数量管理可能かつ金額的に重要な購買品等 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
数量管理の適さない購買品等 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ その他の棚卸資産・・・・・・・・売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
 - ・ 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しています。
 - ・ 建物（建物附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当該事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 子会社支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

5. 収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上は、リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目又は項目については「0」で表示しています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産に関する圧縮記帳

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は400,053千円であり、その内訳は次のとおりです。

なお、当該圧縮金額は平成15年4月1日以降に取得した資産にかかる金額です。

・建物	170,995	千円
・構築物	1,890	千円
・機械装置	214,536	千円
・器具備品	12,631	千円

2. オペレーティング・リース取引の内容

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当JAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、解約可能なオペレーティング・リース取引（一契約300万円を超えるもの）の解約金は69,981千円です。

3. 担保に供されている資産

担保に供している資産等は次のとおりです。

・担保に供している資産	固定資産	384,214 千円
	定期預金	1,500,000 千円
・担保に係る債務	設備借入金	240,000 千円
	借入金	1,240,000 千円

上記のほか、為替決済用の代用として、定期預金 3,300,000千円を差し入れています。

4. 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額	68,256 千円
・子会社等に対する金銭債務の総額	407,622 千円

5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	8,318 千円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	- 千円

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は48,268千円、延滞債権額は756,298千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,793千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は856,359千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

① 再評価を行った年月日 平成11年3月31日

② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

1,769,207 千円

③ 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定しました。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	39,830 千円	
・うち事業取引高		21,169 千円
・うち事業取引以外の取引高		18,750 千円
② 子会社等との取引による費用総額	2,933 千円	
・うち事業取引高		2,519 千円
・うち事業取引以外の取引高		414 千円

2. 固定資産減損会計に基づく減損損失の認識

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支店・事業所等については地域（旧6町）や独立した経済事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。また、子会社は会社の事業ごとにグルーピングしています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

用途	場所	種類	その他
営業用店舗	涌谷町	構築物及び機械装置	
遊休資産	大崎市松山	土地（旧赤沼倉庫跡地）	業務外固定資産 3件
	大崎市田尻	土地（旧Aコープ田尻店跡地）	業務外固定資産 1件
	大崎市田尻	土地（旧田尻自動車センター跡地） 建物及び機械装置	業務外固定資産 6件

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業用店舗については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であること等から、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産について、将来も使用の予定がなく早期処分対象であることから処分可能価額で評価し帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

用途・場所		種類・金額		計
営業用店舗	涌谷町	構築物等	428	428
遊休資産	大崎市松山	土地	289	17,349
	大崎市田尻	土地	146	
	大崎市田尻	土地	13,041	
建物等		3,872		

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づき算定されています。

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、19.9%は農業に対するものであり、農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、農家組合員に制度資金を転貸するための借入金です。

また、日銀の被災地金融機関支援オペを活用した借入12.4億円を行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、大口貸出及び重要案件の貸出等については理事会において対応方針を決定しています。又、通常の貸出については本店に融資審査課を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないよう留意するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設け、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を十分審査し、「融資審査マニュアル」に基づき、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスクや価格変動リスク等の市場性リスクをコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,349千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。又、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品等の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	77,895,270	77,898,708	3,437
有価証券			
満期保有目的の債券	1,998,734	2,080,900	82,165
其他有価証券	2,034,421	2,034,421	-
貸出金	22,501,309		
貸倒引当金	△ 198,051		
貸倒引当金控除後	22,303,257	22,852,771	549,513
経済事業未収金	1,393,689		
貸倒引当金	△ 26,818		
貸倒引当金控除後	1,366,870	1,366,870	-
資産計	105,598,554	106,233,671	653,117
貯金	107,624,945	107,645,403	20,458
借入金	1,365,529	1,400,273	34,744
負債計	108,990,474	109,045,677	55,202

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。又、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(注)	6,841,547
外部出資等損失引当金	△ 14,250
合計	6,827,297

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	77,895,270	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	500,000	700,000	-	800,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	410,000	710,000	10,000	10,000	310,000	535,000
貸出金	4,498,280	1,758,811	1,557,824	1,343,075	1,158,729	11,885,676
経済事業未収金	1,357,733	-	-	-	-	-
合計	84,161,284	2,468,811	2,067,824	2,053,075	1,468,729	13,220,676

(注1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越1,665,358千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金792,000千円については「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等298,911千円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等35,955千円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	102,706,251	2,831,578	1,626,001	219,674	241,440	-
借入金	1,265,425	20,229	63,921	7,617	3,497	4,837
合計	103,971,676	2,851,807	1,689,922	227,291	244,937	4,837

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	399,707	413,590	13,882
	地方債	1,399,026	1,447,570	48,543
	社債	200,000	219,740	19,740
合計		1,998,734	2,080,900	82,165

- ② その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債 券			
	国債	312,780	299,536	13,243
	地方債	1,614,271	1,584,909	29,361
	政府保証債	107,370	100,000	7,370
	小 計	2,034,421	1,984,446	49,975

なお、上記の評価差額から繰延税金負債13,723千円を差し引いた額36,252千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,260,170 千円
・勤務費用	107,014 千円
・数理計算上の差異の発生額	△ 34,652 千円
・退職給付の支払額	△ 198,624 千円
期末における退職給付債務	2,133,909 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	892,874 千円
・期待運用収益	6,696 千円
・数理計算上の差異の発生額	212 千円
・特定退職共済制度への拠出金	78,914 千円
・退職給付の支払額	△ 100,072 千円
期末における年金資産	878,624 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

・退職給付債務	2,133,909 千円
・特定退職共済制度	△ 878,624 千円
・未積立退職給付債務	1,255,285 千円
・未認識数理計算上の差異	△ 167,444 千円
・貸借対照表計上額純額	1,087,840 千円
・退職給付引当金	1,087,840 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

・勤務費用	107,014 千円
・期待運用収益	△ 6,696 千円
・数理計算上の差異の費用処理額	28,405 千円
合 計	128,723 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

・債券	69 %
・年金保険投資	23 %
・現金及び預金	4 %
・その他	4 %
合計	100 %

(7) 長期期待運用収益の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

・割引率	0 %
・長期期待運用収益率	0.70 %
・数理計算上の差異の処理年数	10 年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,655千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は325,299千円となっています。

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

・繰延税金資産	
退職給付引当金	297,000 千円
貸倒引当金超過額	44,084 千円
賞与引当金	23,845 千円
貸出金未収利息未計上額	58,802 千円
貸倒損失自己否認額	11,732 千円
減損土地・建物	17,061 千円
外部出資等損失引当金等	11,005 千円
その他	22,702 千円
繰延税金資産 小計	486,231 千円
評価性引当額	△ 376,847 千円
繰延税金資産 合計 (A)	109,384 千円
・繰延税金負債	
資産除去費用有形資産計上額	△ 493 千円
その他有価証券評価差額金	△ 13,723 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 14,216 千円
・繰延税金資産の純額 (A+B)	95,168 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

・法定実効税率 (調整)	27.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.47
事業分量配当の額	△ 3.46
住民税均等割等	1.96
過年度法人税等還付税額	△ 1.97
評価性引当額の増減	△ 11.41
その他	0.96
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.37 %

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、美里町その他の地域において保有するAコープ店舗等の建物や土地等を賃貸等の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
974,891	720,710

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	平成29年度
1 当期末処分剰余金	363,594,661
2 剰余金処分額	271,171,188
(1) 利益準備金	53,000,000
(2) 任意積立金	150,000,000
農畜産物販売リスク積立金	30,000,000
特別積立金	120,000,000
(3) 出資配当金	28,861,159
(4) 事業分量配当金	39,310,029
3 次期繰越剰余金	92,423,473

任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

- (注) 1. 出資配当金は、出資金額の年1%の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については、日割計算をします。
尚、この剰余金処分による出資配当金は、出資予約貯金に振替し、振替後の出資予約貯金の残高5,000円以上のものについて、出資金一口5,000円単位で出資金に充当するものとします。
2. 事業分量配当の基準は次のとおりです。
正・准組合員の平成29年産主食用米の集荷実績に対して1俵あたり100円です。
3. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 14,000千円が含まれています。

(単位：円)

科目	平成30年度
1 当期末処分剰余金	363,192,921
2 任意積立金取崩額	757,005,000
特別積立金	217,005,000
農林年金対策積立金	450,000,000
農畜産物販売リスク積立金	90,000,000
3 剰余金処分額	1,044,365,912
(1) 利益準備金	53,000,000
(2) 任意積立金	897,005,000
経営安定化対策積立金	667,005,000
農畜産物販売リスク積立金	120,000,000
施設整備積立金	10,000,000
特別積立金	100,000,000
(3) 出資配当金	56,821,975
(4) 事業分量配当金	37,538,937
4 次期繰越剰余金	75,832,009

任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

- (注) 1. 出資配当金は、出資金額の年2%の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については、日割計算をします。
尚、この剰余金処分による出資配当金は、出資予約貯金に振替し、振替後の出資予約貯金の残高5,000円以上のものについて、出資金一口5,000円単位で出資金に充当するものとします。
2. 事業分量配当の基準は次のとおりです。
正・准組合員の平成30年産主食用米の集荷実績に対して1俵あたり100円です。
3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準は別表のとおりです。
4. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 14,000千円が含まれています。

(別表)

(単位：千円)

種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
経営安定化対策積立金	組合の健全な経営を図るため、新たな会計基準の変更や資産償却への対応、貸倒引当金の増額、過年度法人税の発生、合併に伴う退職給付債務移行差額、農林年金制度完了に伴う費用処理等予測しがたい諸リスクに備えることを目的とする。	2,261,454	当該事業年度の剰余金処分により必要額を積み立てる。	その年度において、10,000千円以上の積立目的事象が発生した場合に、当該支出額を取り崩す。
農畜産物販売リスク積立金	農畜産物の販売によって生じるリスクに備えるため。	200,000	当該事業年度の剰余金の範囲内で積み立てる。	農畜産物の販売にかかる流通リスク品質事故等で発生した経費の支出が概ね100万を超える場合に当該金額を取り崩す。
施設整備積立金	将来の①JA施設の取得、②修繕の改修、③解体・撤去・処分(簿価の償却を含む)、④固定資産の減損損失に備えることを目的とする。	400,000	当該事業年度の剰余金の範囲内で積み立てる。	その年度において、項目ごとに10,000千円(修繕・改修については5,000千円)以上の積立目的事象が発生した場合に、当該支出額を取り崩す。

5. 部門別損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,575,728	1,090,203	964,670	5,062,482	2,448,608	9,765	
事業費用 ②	6,724,738	386,226	101,137	4,184,743	1,920,604	132,028	
事業総利益 ③ (①-②)	2,850,990	703,977	863,532	877,739	528,004	△ 122,263	
事業管理費 ④	2,661,399	562,723	530,781	895,563	518,476	153,856	
(うち減価償却費) ⑤	(258,850)	(16,474)	(14,754)	(195,568)	(28,575)	(3,479)	
(うち人件費) ⑤'	(2,135,378)	(482,468)	(437,320)	(625,003)	(448,224)	(142,363)	
＊うち共通管理費 ⑥		171,972	170,438	189,480	104,667	27,401	△ 663,958
(うち減価償却費 ⑦)		(11,821)	(11,249)	(12,885)	(6,696)	(879)	(△43,530)
(うち人件費 ⑦')		(96,372)	(80,482)	(101,603)	(56,294)	(18,508)	(△353,259)
事業利益 ⑧ (③-④)	189,591	141,254	332,752	△ 17,824	9,528	△ 276,119	
事業外収益 ⑨	144,210	34,424	42,484	40,479	22,497	4,326	
＊うち共通分 ⑩		34,424	42,484	40,479	22,497	4,326	△144,210
事業外費用 ⑪	29,720	7,092	8,756	8,343	4,637	892	
＊うち共通分 ⑫		7,092	8,756	8,343	4,637	892	△29,720
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	304,081	168,586	366,480	14,312	27,388	△ 272,685	
特別利益 ⑭	91,574	21,857	26,978	25,706	14,287	2,747	
＊うち共通分 ⑮		21,857	26,978	25,706	14,287	2,747	△91,574
特別損失 ⑯	93,749	22,380	27,618	26,315	14,624	2,812	
＊うち共通分 ⑰		22,380	27,618	26,315	14,624	2,812	△93,749
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	301,907	168,063	365,840	13,703	27,051	△ 272,750	
営農指導事業分配賦額 ⑲		53,009	61,996	130,811	26,934	△ 272,750	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	301,907	115,054	303,844	△ 117,108	117		

* ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業損益割合及び人頭割合により配賦しています。
- (2) 営農指導事業
事業損益割合及び部門別負担割合により配賦しています。
- (3) 事業外・特別損益の共通分
事業損益割合(貸倒引当金繰入額・戻入益修正前)により配賦しています。
ただし、指導事業等マイナスの事業は負担割合により配賦しています。

2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	25.90	25.67	28.54	15.76	4.13	100.00
営農指導事業	19.44	22.73	47.96	9.88		100.00
事業外・特別損益	23.87	29.46	28.07	15.60	3.00	100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区分	信用事業	共済事業	農業関連 生活その他 営農指導	共通	計
事業別の総資産	104,428,983	93,212	2,642,163	12,850,088	120,014,449

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	9,484,803	1,085,798	905,858	5,060,484	2,423,552	9,111	
事業費用 ②	6,616,711	295,634	94,143	4,201,344	1,898,283	127,306	
事業総利益 ③ (①-②)	2,868,092	790,163	811,714	859,140	525,269	△ 118,195	
事業管理費 ④	2,638,199	549,563	519,103	880,976	537,073	151,485	
(うち減価償却費) ⑤	(245,527)	(14,785)	(13,401)	(187,871)	(26,203)	(3,267)	
(うち人件費) ⑤'	(2,139,249)	(472,939)	(433,958)	(620,375)	(471,361)	(140,616)	
*うち共通管理費 ⑥		165,109	166,848	188,927	106,824	26,573	△ 654,281
(うち減価償却費 ⑦)		(10,169)	(10,084)	(11,594)	(6,192)	(792)	(△38,831)
(うち人件費 ⑦')		(93,102)	(85,020)	(104,603)	(61,123)	(18,179)	(△362,027)
事業利益 ⑧ (③-④)	229,892	240,601	292,611	△ 21,836	△ 11,804	△ 269,680	
事業外収益 ⑨	145,337	35,462	41,145	41,711	22,659	4,360	
*うち共通分 ⑩		35,462	41,145	41,711	22,659	4,360	△ 145,337
事業外費用 ⑪	60,178	14,685	17,036	17,270	9,382	1,805	
*うち共通分 ⑫		14,685	17,036	17,270	9,382	1,805	△ 60,178
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	315,051	261,378	316,720	2,605	1,473	△ 267,125	
特別利益 ⑭	13,568	3,310	3,841	3,895	2,115	407	
*うち共通分 ⑮		3,310	3,841	3,895	2,115	407	△ 13,568
特別損失 ⑯	30,790	7,514	8,717	8,836	4,800	924	
*うち共通分 ⑰		7,514	8,717	8,836	4,800	924	△ 30,790
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	297,828	257,174	311,844	△ 2,336	△ 1,212	△ 267,642	
営農指導事業分配賦額 ⑲		52,726	59,296	129,205	26,415	△ 267,642	
営農指導事業分配賦後税引 前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	297,828	204,448	252,548	△ 131,541	△ 27,627		

* ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業損益割合及び人頭割合により配賦しています。
- (2) 営農指導事業
事業損益割合及び部門別負担割合により配賦しています。
- (3) 事業外・特別損益の共通分
事業損益割合(貸倒引当金繰入額・戻入益修正前)により配賦しています。
ただし、指導事業等マイナスの事業は負担割合により配賦しています。

2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	25.24	25.50	28.88	16.33	4.06	100.00
営農指導事業	19.70	22.16	48.28	9.87		100.00
事業外・特別損益	24.40	28.30	28.70	15.60	3.00	100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区分	信用事業	共済事業	農業関連 生活その他 営農指導	共通	計
事業別の総資産	105,008,621	3,826	2,602,938	13,739,832	121,355,219